



わが国の経済・物価情勢と金融政策

—— 三重県金融経済懇談会における挨拶 ——

2019年9月25日

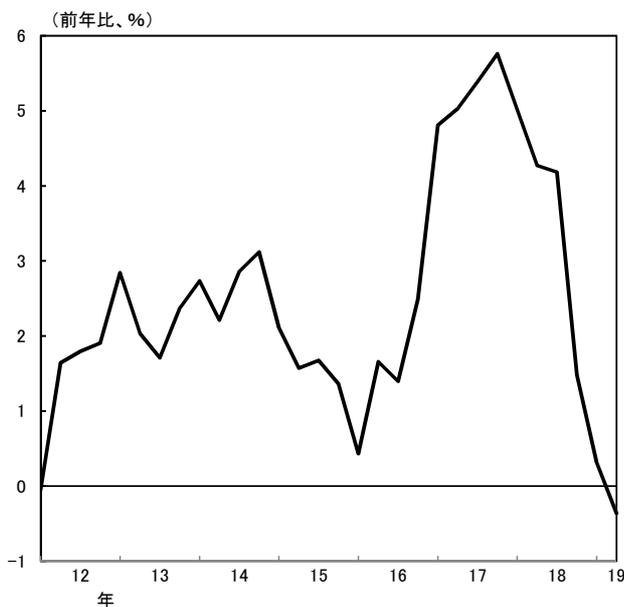
日本銀行

政井 貴子

(図表1)

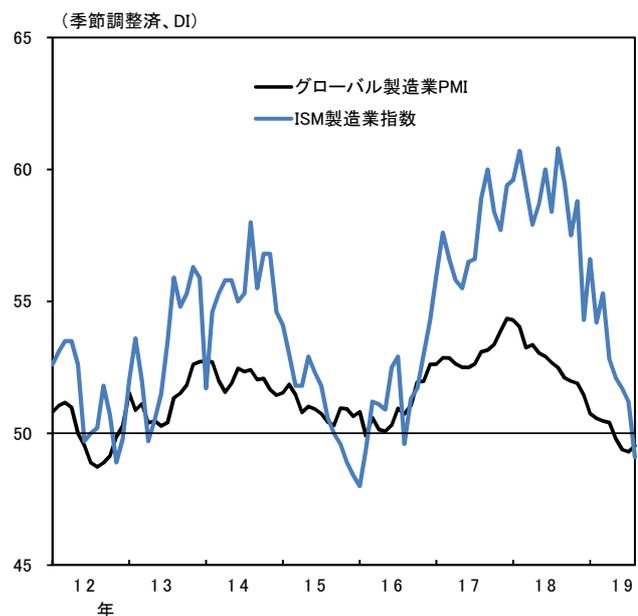
海外経済の動向①

(1) 世界貿易量



(注) 世界貿易量は、世界実質輸入。
(資料) オランダ経済政策分析局

(2) 製造業の業況感



(注) グローバル製造業PMIは、J.P.Morganグローバル製造業PMI。
(資料) IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2019. All rights reserved.)、ISM

(図表2)

海外経済の動向②

(3)IMFの世界経済見通し

(前年比、%、%ポイント)

	2017年	2018年	2019年 [見通し]	2020年 [見通し]	(参考) 1980-2018年平均
世界	3.8	3.6	3.2 (▲0.1)	3.5 (▲0.1)	3.5
先進国	2.4	2.2	1.9 (+0.1)	1.7 (0.0)	
米国	2.2	2.9	2.6 (+0.3)	1.9 (0.0)	
ユーロエリア	2.4	1.9	1.3 (0.0)	1.6 (+0.1)	
日本	1.9	0.8	0.9 (▲0.1)	0.4 (▲0.1)	
新興国・途上国	4.8	4.5	4.1 (▲0.3)	4.7 (▲0.1)	
中国	6.8	6.6	6.2 (▲0.1)	6.0 (▲0.1)	
ASEAN5	5.3	5.2	5.0 (▲0.1)	5.1 (▲0.1)	

(注)2019年以降は、2019年7月時点の見通し。()内は、2019年4月時点の見通しからの改定幅。
(資料)IMF

(図表3)

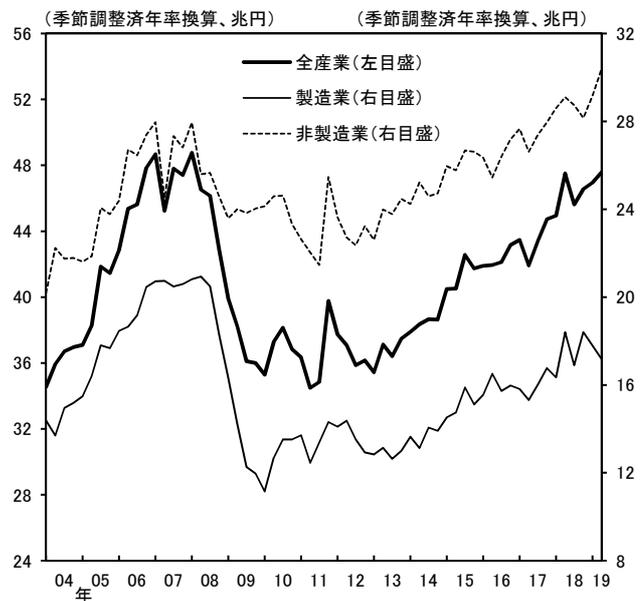
わが国の経済情勢①

(1)企業収益



(注)法人季報ベース。金融業、保険業を除く。
2009年2Q以降は、純粹持株会社を除く。
(資料)財務省

(2)設備投資

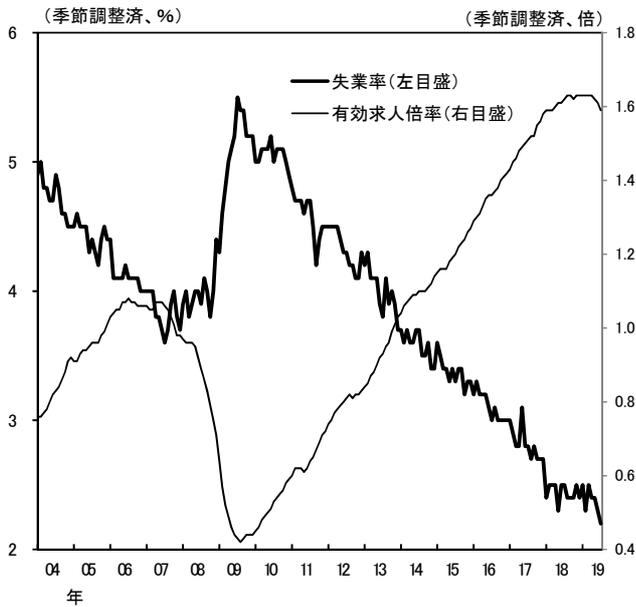


(注)法人季報ベース。金融業、保険業、リース業を除く。
ソフトウェア投資額を含む。
(資料)財務省

(図表4)

わが国の経済情勢②

(3) 失業率と有効求人倍率



(資料)総務省、厚生労働省

(4) 個人消費

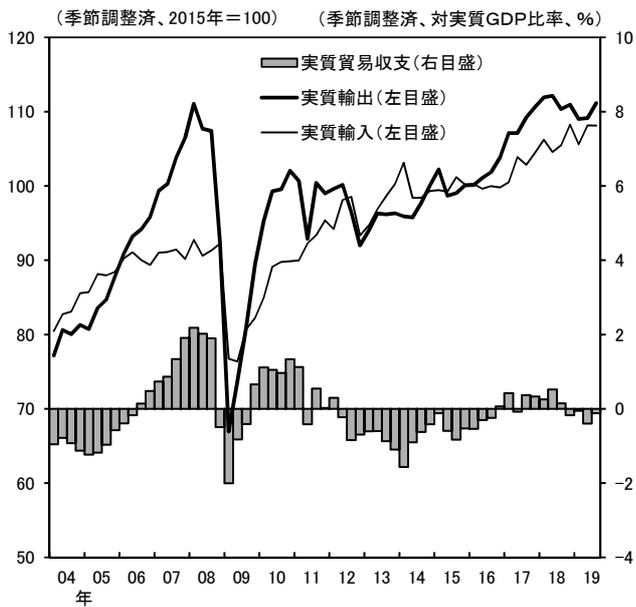


(注)インバウンド消費を除き、アウトバウンド消費を含む。
2019年3Qは7月の値。
(資料)日本銀行、内閣府等

(図表5)

わが国の経済情勢③

(5) 実質輸出入



(注)2019年3Qは7~8月の値。実質貿易収支(対実質GDP比率)の2019年7月以降は、2019年2Qの実質GDPを用いて算出。
(資料)日本銀行、財務省、内閣府

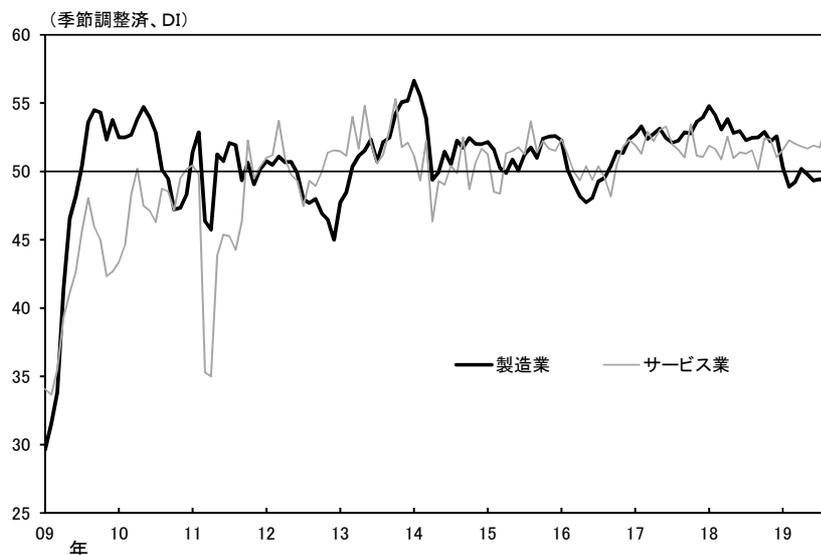
(6) 鉱工業生産



(注)2019年3Qは、7月の値と予測指数を用いて算出。
(資料)経済産業省

わが国の経済情勢④

(7) 企業マインド



(注)じぶん銀行日本製造業PMIとじぶん銀行日本サービス業PMI事業活動指数。
 (資料)IHS Markit(© and database right IHS Markit Ltd 2019. All rights reserved.)

わが国の経済情勢⑤

(8) 展望レポートの経済・物価見通し(2019年7月)

(政策委員見通しの中央値、対前年度比、%)

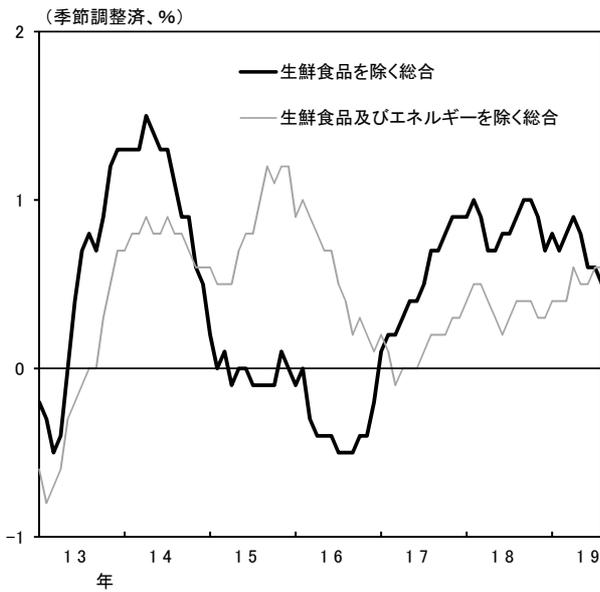
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	+0.7	+1.0
(2019年4月時点の見通し)	(+0.8)	(+1.1)
2020年度	+0.9	+1.3
(2019年4月時点の見通し)	(+0.9)	(+1.4)
2021年度	+1.1	+1.6
(2019年4月時点の見通し)	(+1.2)	(+1.6)

(資料)日本銀行

(図表8)

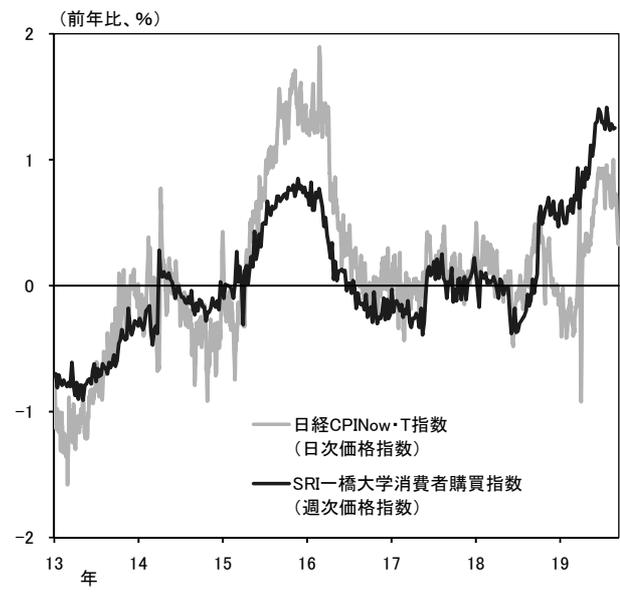
物価情勢①

(1) 消費者物価指数



(注)消費税率引き上げの影響を除く。2019年3Qは7~8月の値。
 (資料)総務省

(2) POS-CPI

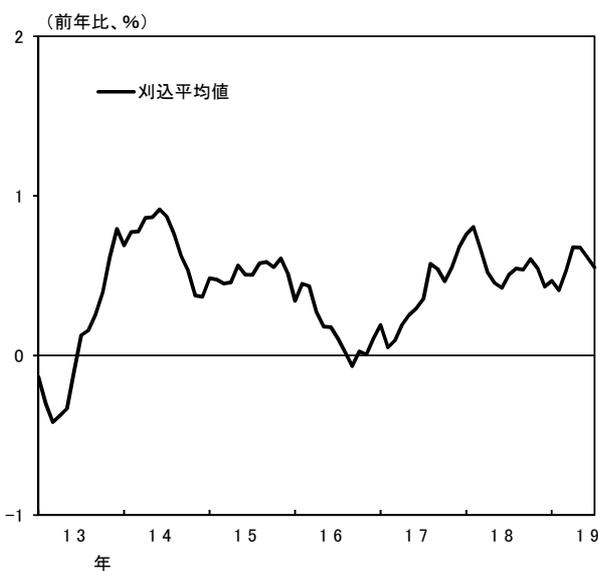


(資料)ナウキャスト、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

(図表9)

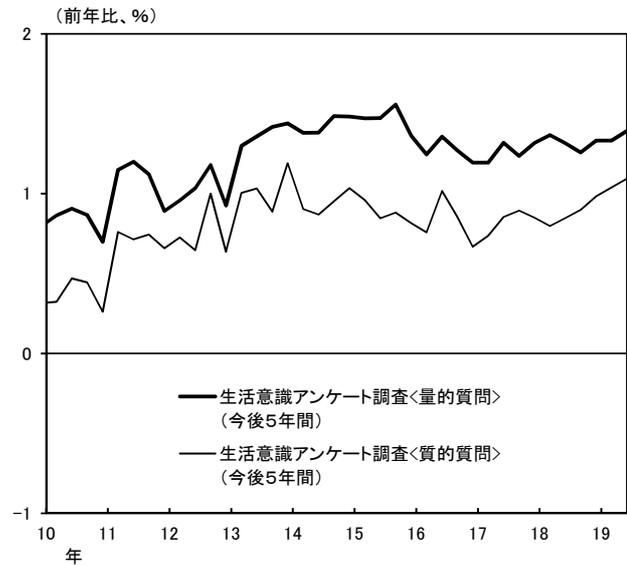
物価情勢②

(3) 消費者物価指数(刈込平均値)



(注)品目別価格変動分布の両端の一定割合(上下各10%)を機械的に
 控除した値。
 (資料)総務省

(4) 家計のインフレ予想

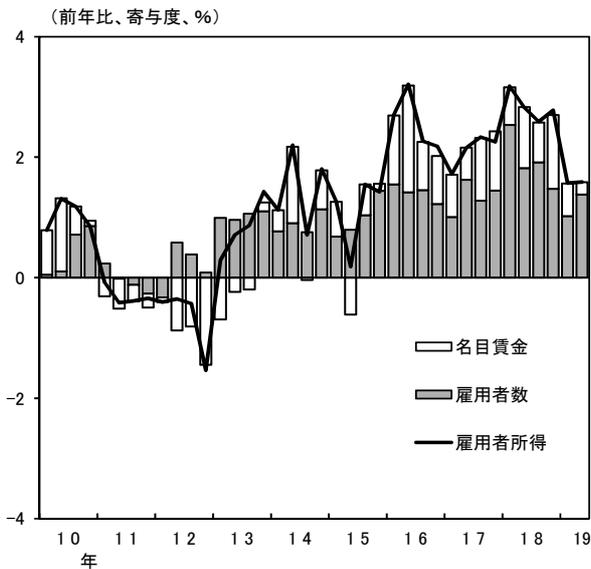


(注)生活意識アンケート調査<量的質問>は、-5%超+5%未満の回答を
 集計。
 生活意識アンケート調査<質的質問>は、修正カールソンパーキン法
 による。
 (資料)日本銀行

(図表10)

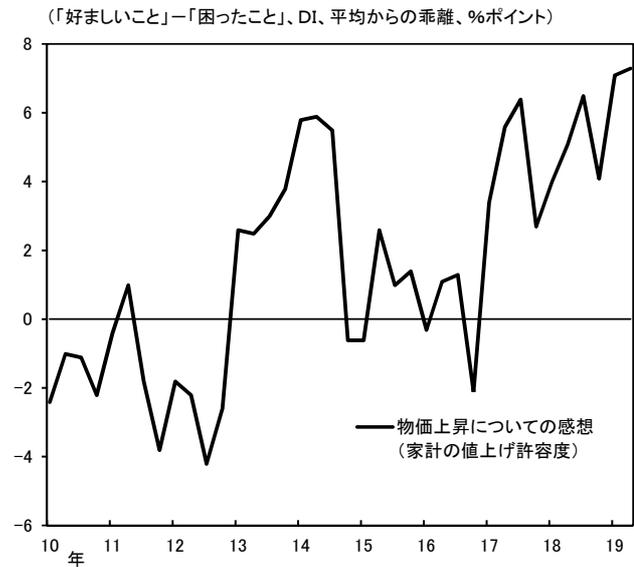
物価情勢③

(5) 雇用者所得



(注)各四半期は、1Q:3-5月、2Q:6-8月、3Q:9-11月、4Q:12-2月。
2019年2Qは6~7月の値。
雇用者所得=名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)
毎月勤労統計の2013年1Q~2019年1Qは抽出調査系列、2019年2Q以降は本系列。
毎月勤労統計の2016年1Q以降は、共通事業所ベース。
(資料)厚生労働省、総務省

(6) 家計の値上げ許容度



(注)物価上昇についての感想は、生活意識アンケート調査。2004年10~12月以降の平均値を0に基準化。
(資料)日本銀行

(図表11)

現在の金融政策の枠組み

①長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高にマイナス0.1%を適用する。

長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする。

②リスク資産の買入れ

ETF、J-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。

③オーバーシュート型コミットメント

消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する。

④政策金利のフォワードガイダンス

海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。